



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月16日

上場会社名 株式会社 ホギメディカル
コード番号 3593 URL <https://www.hogy.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保木 潤一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 川久保 秀樹
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 2024年2月29日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6229-1300

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	29,754	0.7	3,487	31.1	3,587	31.4	2,609	29.7
2023年3月期第3四半期	29,535	6.2	5,064	5.5	5,226	3.0	3,710	0.5

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 4,655百万円 (13.5%) 2023年3月期第3四半期 5,381百万円 (42.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	107.54	
2023年3月期第3四半期	152.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	100,914	86,951	86.2	3,581.69
2023年3月期	102,180	83,678	81.8	3,446.71

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 86,942百万円 2023年3月期 83,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	17.50	17.50	18.00	18.00	71.00
2024年3月期	20.00	20.00	20.00		
2024年3月期(予想)				20.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,200	0.6	4,040	39.1	4,050	39.1	2,760	36.1	113.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	25,256,963 株	2023年3月期	32,682,310 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期3Q	982,757 株	2023年3月期	8,425,347 株
------------	-----------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	24,266,016 株	2023年3月期3Q	24,257,041 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨春、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行したことなどもあり、社会・経済活動の正常化が進み緩やかな回復基調となりました。一方、長期化するウクライナ情勢に加え、中東情勢が緊迫化するなど不安定な状況が継続しております。また、これらを背景として資源・資材価格の高騰や円安基調が続いており、先行きが不透明な状況のまま推移しております。

当医療業界におきましても、物価・光熱費の高騰が続くなか、政府によるコロナ対策への補助金が縮小・廃止されたことに加え、医師の働き方改革対応に向けた支出が増加するなど医療経営にとって厳しい状況が継続しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、当第3四半期連結累計期間において医療安全とお客様の業務効率化に資する製品の提案を積極的に展開したことなどにより売上高は堅調に推移いたしました。とりわけ最重要戦略製品である「プレミアムキット」は、手術において発生するお客様の準備や手間を大幅に削減すると同時に医療安全が確保できる高付加価値製品として新規獲得及び従前のキット製品からの切り替え活動に注力している製品であり、当第3四半期連結累計期間においても売上が拡大いたしました。一方、感染防止関連製品は、不織布製品が前年度に実施した一部ガウン製品の価格改定の影響により販売数量が減少して減収となったほか、その他不織布製品は前年度発生した高機能マスク製品の特需の反動により売上高が減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,754百万円（前期比0.7%増）となりました。キット製品の売上高は19,374百万円（同6.7%増）、内「プレミアムキット」の売上高は12,250百万円（同9.6%増）となりました。売上原価は、新キット工場Ⅱ期を2023年4月より稼働開始したことによる減価償却費の増加、及び円安による輸入材料の高騰などにより原価率が5.9%上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、主に販売促進に必要な費用は増加したものの、全体的には経費抑制に努めたことにより減少いたしました。この結果、営業利益は3,487百万円（同31.1%減）、経常利益は3,587百万円（同31.4%減）となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,609百万円（同29.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,266百万円減少し、100,914百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金700百万円の減少、売上債権1,604百万円の増加、棚卸資産1,015百万円の増加、未収消費税等692百万円の増加等により2,434百万円増加し42,725百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、建物及び構築物の減価償却等による826百万円の減少、機械装置及び運搬具の新キット工場Ⅱ期の稼働開始等による増加が減価償却による減少を上回ったことによる11,120百万円の増加、建設仮勘定の新キット工場Ⅱ期の稼働開始等による15,372百万円の減少等により、5,059百万円減少し46,496百万円となりました。無形固定資産は、減価償却等による85百万円の減少により734百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の取得及び時価評価等による1,000百万円の増加等により、1,443百万円増加し10,958百万円となりました。この結果、固定資産は58,189百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,538百万円減少し、13,963百万円となりました。流動負債は、設備関係支払手形1,116百万円の減少、未払消費税等562百万円の減少、未払法人税等1,170百万円の減少等により、3,241百万円減少し7,893百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済による1,499百万円の減少、所有する株式の時価評価等に係る繰延税金負債310百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,297百万円減少し6,070百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,609百万円の計上による増加、剰余金の配当による1,407百万円の減少、為替換算調整勘定1,303百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて3,272百万円増加し86,951百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.8%から86.2%へ増加いたしました。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより17,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,000百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を3,617百万円、減価償却費を4,964百万円計上し、売上債権の増加1,484百万円、棚卸資産の増加684百万円、法人税等の支払2,194百万円等がありました。これらの結果、3,381百万円の収入（前年同期は4,682百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,715百万円、無形固定資産の取得による支出111百万円等がありました。これらの結果、2,087百万円の支出（前年同期は1,487百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,499百万円、配当金の支払1,407百万円等がありました。これらの結果、2,906百万円の支出（前年同期は2,205百万円の支出）となりました。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約8,000百万円の収入を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により約2,300百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払い等により約3,900百万円の支出を見込んでおります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月12日に発表した通期連結業績予想（以下、前回予想値）につきましては、事業環境が概ね回復基調に推移し、お客様の課題解決に資する当社製品の新規販売が拡大するとの前提で計画したものの、当第3四半期連結累計期間においては、キット製品の販売数量が想定より不足したことに加え、前年第3四半期に発生した一部施設からご注文数量の一時的増加により売上高は前回予想値に対し、1,690百万円減収の39,200百万円となる見通しです。

なお、売上高の見通しにつきましては、当第4四半期累計期間における、前年の特需が発生した感染防護製品の反動減の影響等を勘案しております。

また、売上原価につきましては生産性改善等に努めたものの、売上不足による工場の稼働不足や円安の影響などにより上昇した一方、販売費及び一般管理費は、経費抑制に努めたことなどにより減少しました。その結果、営業利益は前回予想値に対し、680百万円減益の4,040百万円となる見通しです。また、その他変更箇所につきましては下表のとおりです。

今後お客様を取り巻く環境といたしましては、2024年度診療報酬改定における重要項目として、医療従事者の人材確保や賃上げに向けた取り組みのほか、勤務環境の改善・評価やタスク・シェアリング/シフティング、チーム医療推進や多様な働き方を踏まえた評価拡充などが挙げられ、これらを積極的に進めていく方向が示されています。さらに地域医療連携における病床機能再編に向けた取り組みや在院日数の短縮に向けた基準見直しなど新入院患者の確保と病床回転率が一層重要になっていく議論がなされており、病院経営にとっては変動が大きく、かつ対応が急がれる厳しい状況が継続しております。

こうした状況下、当社グループはお客様が抱える課題の解決に貢献するための提案活動を引き続き積極的に行ってまいります。今後手術が集約されることを想定しながら、より一層営業リソースを集中し、営業活動の効率化を行いながら提案活動を積極的に進めてまいります。最重要戦略製品である「プレミアムキット」の価値訴求と拡販を通じて、医療の質向上への寄与と業務負荷削減を両立させ、深刻化する医療現場での人手不足や生産性低下、働き方改革をはじめとする顧客課題に対して取り組んでまいります。

海外事業におきましては、シンガポールにある販売子会社のホギメディカルアジアパシフィックP.T.E. LTD.及びインドネシアの販売孫会社P.T. ホギメディカルセールスインドネシアが、シンガポール及びインドネシアを中心にASEAN（東南アジア諸国連合）各国の基幹病院への製品導入を積極的に展開してまいります。

売上原価におきましては、安定供給を行うために建設した新キット工場Ⅱ期を2023年4月より稼働開始したことによる減価償却の影響と、円安による輸入材料の高騰等により上昇を見込んでおります。これらに対応するため、引き続きコスト削減や生産性の改善など原価低減のための企業努力を継続しつつ、製造子会社であるP.T. ホギインドネシアにおいても、内製化の推進を加速させると同時に、生産性の改善に取り組み原価低減を目指します。安定供給と製品の品質向上を行い、今後も医療進歩の一翼を担う努力をしてまいります。

なお、上記の予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(連結業績予想)

売 上 高	39,200百万円	(前期比 0.6%増)
営 業 利 益	4,040百万円	(前期比 39.1%減)
経 常 利 益	4,050百万円	(前期比 39.1%減)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	2,760百万円	(前期比 36.1%減)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,862	18,162
受取手形及び売掛金	11,628	9,316
電子記録債権	334	4,250
商品及び製品	3,927	4,775
仕掛品	448	445
原材料及び貯蔵品	4,492	4,662
その他	598	1,112
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	40,290	42,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,710	19,884
機械装置及び運搬具（純額）	4,836	15,957
土地	9,695	9,759
建設仮勘定	15,730	357
その他（純額）	582	538
有形固定資産合計	51,555	46,496
無形固定資産	819	734
投資その他の資産		
投資有価証券	8,239	9,239
その他	1,282	1,726
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	9,514	10,958
固定資産合計	61,890	58,189
資産合計	102,180	100,914
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,813	4,594
1年内返済予定の長期借入金	1,999	1,999
未払法人税等	1,214	44
引当金	508	211
その他	2,598	1,044
流動負債合計	11,134	7,893
固定負債		
長期借入金	5,668	4,169
退職給付に係る負債	424	468
その他	1,274	1,432
固定負債合計	7,367	6,070
負債合計	18,502	13,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,270	8,294
利益剰余金	91,142	68,053
自己株式	△27,561	△3,216
株主資本合計	78,974	80,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,719	3,549
繰延ヘッジ損益	102	—
為替換算調整勘定	1,914	3,218
退職給付に係る調整累計額	△104	△78
その他の包括利益累計額合計	4,632	6,689
非支配株主持分	72	8
純資産合計	83,678	86,951
負債純資産合計	102,180	100,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	29,535	29,754
売上原価	17,539	19,423
売上総利益	11,996	10,331
販売費及び一般管理費	6,932	6,844
営業利益	5,064	3,487
営業外収益		
受取利息	58	181
受取配当金	49	58
為替差益	13	—
投資事業組合運用益	39	—
受取賃貸料	48	49
その他	26	69
営業外収益合計	236	357
営業外費用		
支払利息	22	18
為替差損	—	22
投資事業組合運用損	—	141
賃貸収入原価	51	65
その他	0	8
営業外費用合計	74	256
経常利益	5,226	3,587
特別利益		
固定資産売却益	—	40
特別利益合計	—	40
特別損失		
固定資産廃棄損	0	10
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純利益	5,226	3,617
法人税等	1,543	1,019
四半期純利益	3,682	2,598
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,710	2,609

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,682	2,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△311	830
繰延ヘッジ損益	△133	△102
為替換算調整勘定	2,119	1,304
退職給付に係る調整額	24	25
その他の包括利益合計	1,698	2,057
四半期包括利益	5,381	4,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,408	4,666
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	△10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,226	3,617
減価償却費	2,740	4,964
受取利息及び受取配当金	△108	△239
支払利息	22	18
投資事業組合運用損益 (△は益)	△39	141
為替差損益 (△は益)	45	47
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△40
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,407	△1,484
棚卸資産の増減額 (△は増加)	918	△684
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17	△333
その他	148	△673
小計	6,528	5,334
利息及び配当金の受取額	103	259
利息の支払額	△22	△18
法人税等の支払額	△1,927	△2,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,682	3,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,123	△1,715
有形固定資産の売却による収入	—	43
無形固定資産の取得による支出	△57	△111
投資有価証券の取得による支出	△315	△41
その他	8	△261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,487	△2,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,499	△1,499
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,261	△1,407
デリバティブ決済による収入	555	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,205	△2,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	819	612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,809	△1,000
現金及び現金同等物の期首残高	13,820	18,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,629	17,351

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月21日付で、自己株式7,425,347株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ24,288百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が68,053百万円、自己株式が3,216百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社の一部において、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しております。

この変更に伴う四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。